

平成18年度県民経済計算から見た大分県経済

平成21年3月

大分県企画振興部統計調査課

国民経済計算(93SNA・平成12年基準)に準拠した「標準方式」に基づき、全国47都道府県が県民経済計算の平成18年度の結果を推計・公表しました。

そこで、この結果を利用して、大分県経済の位置や特徴をまとめました。

ポイント

県内総生産(名目)

- ・ 大分県の実額4兆4,684億円は全国32位(前年度31位)、九州では福岡県、熊本県、鹿児島県に次いで4位(平成12年度から7年連続)。
- ・ 前年度と比べた増加率は35都府県でプラス。大分県は0.7%で全国22位(前年度44位)、九州1位(2年ぶり。前年度8位)に。

1人当たり県民所得

- ・ 大分県は実額2,594千円で、前年度から1つ順位を下げて全国32位に。九州では福岡県に次いで2年連続の2位に。

実質経済成長率

- ・ 実質経済成長率(生産側、連鎖方式)は、全国で41の都府県(九州では8県すべて)がプラス。最も高いのは青森県の8.8%、最も低いのは和歌山県の▲1.9%。
- ・ 大分県は2.4%で全国20位(前年度38位)。平成14年度から5年連続のプラス成長。九州では1位(2年ぶり。前年度7位)に。

注1 県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人あたりの県民所得は、県別の県民所得を各県の総人口(各年10月1日現在人口(総務省統計局))で除したものです。

注2 実質値については、生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式を採用しています。なお、実質経済成長率をみる際には連鎖方式の数値を採用しています。

- * 推計値は、推計の方法の変更、最新統計資料の利用などにより平成8年度まで遡及して改定していますので、前年度までの全国順位にも変動があります。
なお、順位は、実額、増加率の大きいものからの降順で表示しています。

(お問い合わせ)

大分県企画振興部統計調査課統計分析班

TEL 097-506-2447

目 次

1. 県内総生産（名目、実数）
2. 県内総生産（名目、対前年度増加率）
3. 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式、実数）
4. 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式、対前年度増加率）
5. 県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式、実数）
6. 県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式、対前年度増加率）
7. 県内純生産（要素費用表示、実数）
8. 県内純生産（要素費用表示、対前年度増加率）
9. 県民所得（実数）
10. 県民所得（対前年度増加率）
11. 県民雇用者報酬（実数）
12. 県民雇用者報酬（対前年度増加率）
13. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式、実数）
14. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式、対前年度増加率）
15. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式、実数）
16. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式、対前年度増加率）
17. 1人当たり県民所得（実数）
18. 1人当たり県民所得（対前年度増加率）
19. 1人当たり県民雇用者報酬（実数）
20. 1人当たり県民雇用者報酬（対前年度増加率）
21. 総人口（実数）
22. 総人口（対前年度増加率）
23. 県内就業者数（実数）
24. 県内就業者数（対前年度増加率）
25. 県民雇用者数（実数）
26. 県民雇用者数（対前年度増加率）

1. 県内総生産（名目、実数）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	922,771
2	大阪府	388,086
3	愛知県	365,062
4	神奈川県	317,752
5	埼玉県	208,699
6	兵庫県	196,467
7	千葉県	192,465
8	北海道	189,112
9	福岡県	180,947
10	静岡県	168,665
11	広島県	122,497
12	茨城県	109,507
13	京都府	102,361
14	新潟県	90,790
15	宮城県	84,685
16	栃木県	82,312
17	長野県	81,472
18	三重県	80,275
19	福島県	78,973
20	群馬県	76,412
21	岡山県	75,340
22	岐阜県	74,722
23	滋賀県	60,863
24	山口県	57,361
25	熊本県	57,086
26	鹿児島県	53,231
27	愛媛県	49,548
28	青森県	46,239
29	富山県	45,763
30	岩手県	45,310
31	石川県	45,162
32	大分県	44,684
33	長崎県	42,765
34	山形県	41,356
35	香川県	37,906
36	秋田県	37,763
37	奈良県	37,384
38	沖縄県	36,876
39	宮崎県	35,074
40	和歌山県	34,688
41	福井県	33,186
42	山梨県	32,413
43	佐賀県	28,964
44	徳島県	26,701
45	島根県	24,875
46	高知県	23,102
47	鳥取県	20,569
	全県計	5,188,241

大分県の推移

(大分県：十億円) (全国：千億円)

	全県計 (億円)A	大分県(億円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	5,160,599	43,310	0.84	33	5
9年度	5,166,871	44,890	0.87	33	5
10年度	5,146,518	44,933	0.87	33	5
11年度	5,110,440	44,280	0.87	33	5
12年度	5,184,400	46,397	0.89	32	4
13年度	5,054,115	44,155	0.87	32	4
14年度	5,021,748	43,881	0.87	32	4
15年度	5,038,458	44,972	0.89	30	4
16年度	5,075,657	45,358	0.89	30	4
17年度	5,134,608	44,355	0.86	31	4
18年度	5,188,241	44,684	0.86	32	4

摘要

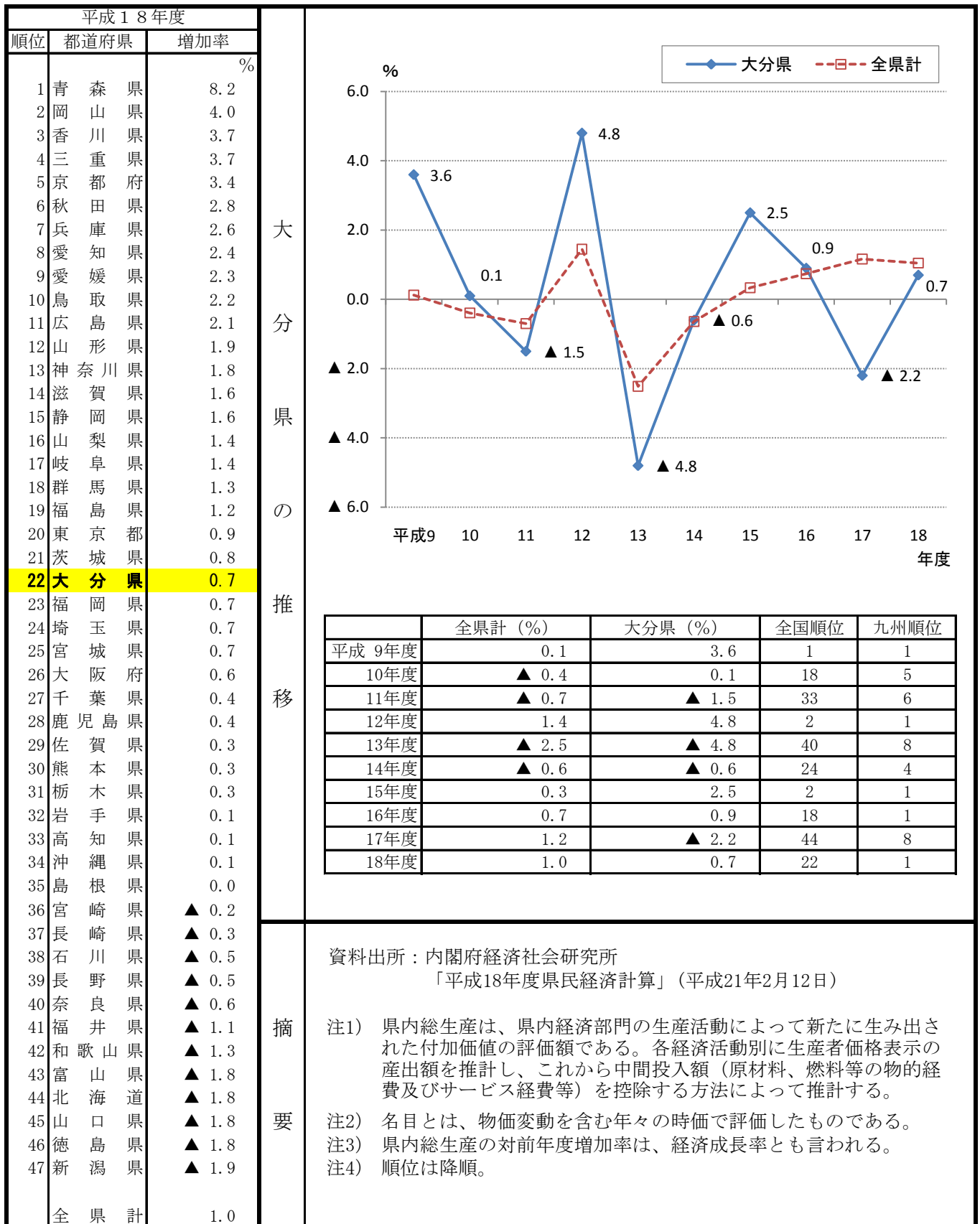
資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県内総生産は、県内経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額である。各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する方法によって推計する。

注2) 名目とは、物価変動を含む年々の時価で評価したものである。

注3) 順位は降順。

2. 県内総生産（名目、対前年度増加率）



3. 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式、実数）

（平成12暦年連鎖価格）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	988,726
2	大阪府	413,054
3	愛知県	397,197
4	神奈川県	341,615
5	埼玉県	227,329
6	兵庫県	215,201
7	千葉県	207,189
8	北海道	200,618
9	福岡県	192,431
10	静岡県	188,588
11	広島県	131,097
12	茨城県	120,890
13	京都府	110,965
14	新潟県	100,546
15	長野県	95,613
16	三重県	92,701
17	栃木県	92,158
18	宮城県	91,874
19	福島県	90,384
20	群馬県	85,115
21	岐阜県	81,326
22	岡山県	81,080
23	滋賀県	69,166
24	熊本県	62,475
25	山口県	60,978
26	鹿児島県	58,242
27	愛媛県	54,155
28	大分県	50,201
29	石川県	49,949
30	富山県	49,910
31	青森県	49,545
32	岩手県	49,475
33	山形県	47,826
34	長崎県	46,416
35	奈良県	40,936
36	秋田県	40,493
37	香川県	40,144
38	沖縄県	39,227
39	宮崎県	38,173
40	福井県	38,171
41	山梨県	37,234
42	和歌山県	35,341
43	佐賀県	31,945
44	徳島県	29,380
45	島根県	27,466
46	高知県	24,987
47	鳥取県	23,451
	全県計	5,626,635

大分県の推移

(大分県：十億円) (全国：千億円)

	全県計 (億円) A	大分県 (億円) B	B/A (%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	5,043,410	41,802	0.83	33	5
9年度	5,006,380	42,962	0.86	33	5
10年度	5,012,441	43,329	0.86	33	5
11年度	5,052,611	43,552	0.86	33	5
12年度	5,201,519	46,459	0.89	32	4
13年度	5,134,683	44,934	0.88	32	4
14年度	5,196,669	45,689	0.88	32	4
15年度	5,289,740	47,574	0.90	30	4
16年度	5,388,338	48,798	0.91	30	4
17年度	5,523,615	49,032	0.89	31	4
18年度	5,626,635	50,201	0.89	28	4

摘要

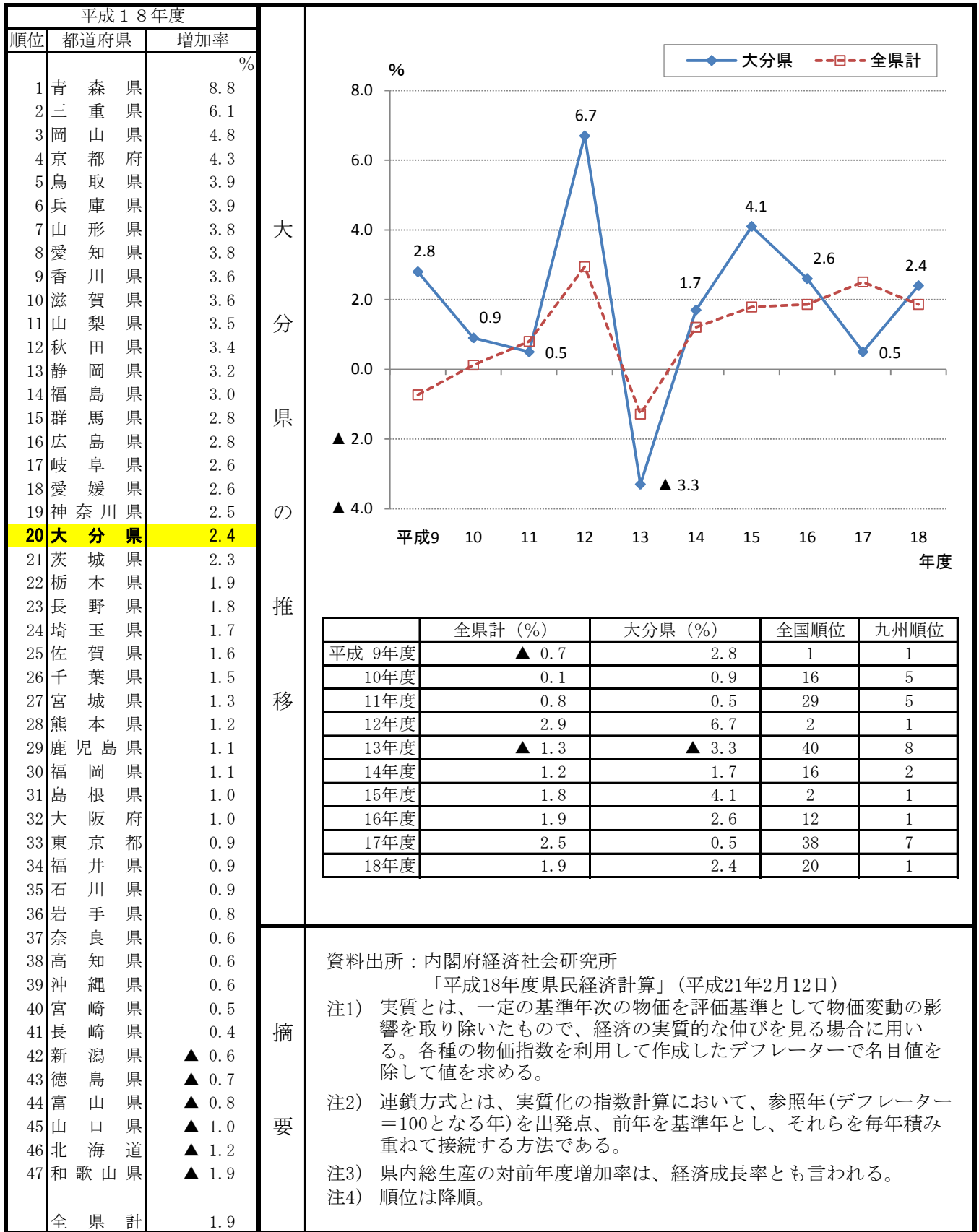
資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いる。各種の物価指数を利用して作成したデフレーターで名目値を除して値を求める。

注2) 連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年(デフレーター=100となる年)を出発点、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法である。

注3) 順位は降順。

4. 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式、対前年度増加率）



5. 県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式、実数）

（平成12暦年＝100）

平成18年度		
順位	都道府県	実数
1	和歌山県	98.2
2	香川県	94.4
3	北海道	94.3
4	山口県	94.1
5	福岡県	94.0
6	沖縄県	94.0
7	大阪府	94.0
8	広島県	93.4
9	東京都	93.3
10	青森県	93.3
11	秋田県	93.3
12	神奈川県	93.0
13	岡山県	92.9
14	千葉県	92.9
15	高知県	92.5
16	京都府	92.2
17	宮城県	92.2
18	長崎県	92.1
19	愛知県	91.9
20	宮崎県	91.9
21	岐阜県	91.9
22	埼玉県	91.8
23	富山県	91.7
24	岩手県	91.6
25	愛媛県	91.5
26	鹿児島県	91.4
27	熊本県	91.4
28	奈良県	91.3
29	兵庫県	91.3
30	徳島県	90.9
31	佐賀県	90.7
32	茨城県	90.6
33	島根県	90.6
34	石川県	90.4
35	新潟県	90.3
36	群馬県	89.8
37	静岡県	89.4
38	栃木県	89.3
39	大分県	89.0
40	滋賀県	88.0
41	鳥取県	87.7
42	福島県	87.4
43	山梨県	87.1
44	福井県	86.9
45	三重県	86.6
46	山形県	86.5
47	長野県	85.2
	全県計	92.2

大分県の推移

	全県計	大分県	全国順位	九州順位
平成8年度	102.3	103.6	11	1
9年度	103.2	104.5	7	1
10年度	102.7	103.7	7	1
11年度	101.1	101.7	6	1
12年度	99.7	99.9	16	1
13年度	98.4	98.3	33	3
14年度	96.6	96.0	37	6
15年度	95.2	94.5	37	8
16年度	94.2	93.0	36	8
17年度	93.0	90.5	39	8
18年度	92.2	89.0	39	8

摘要

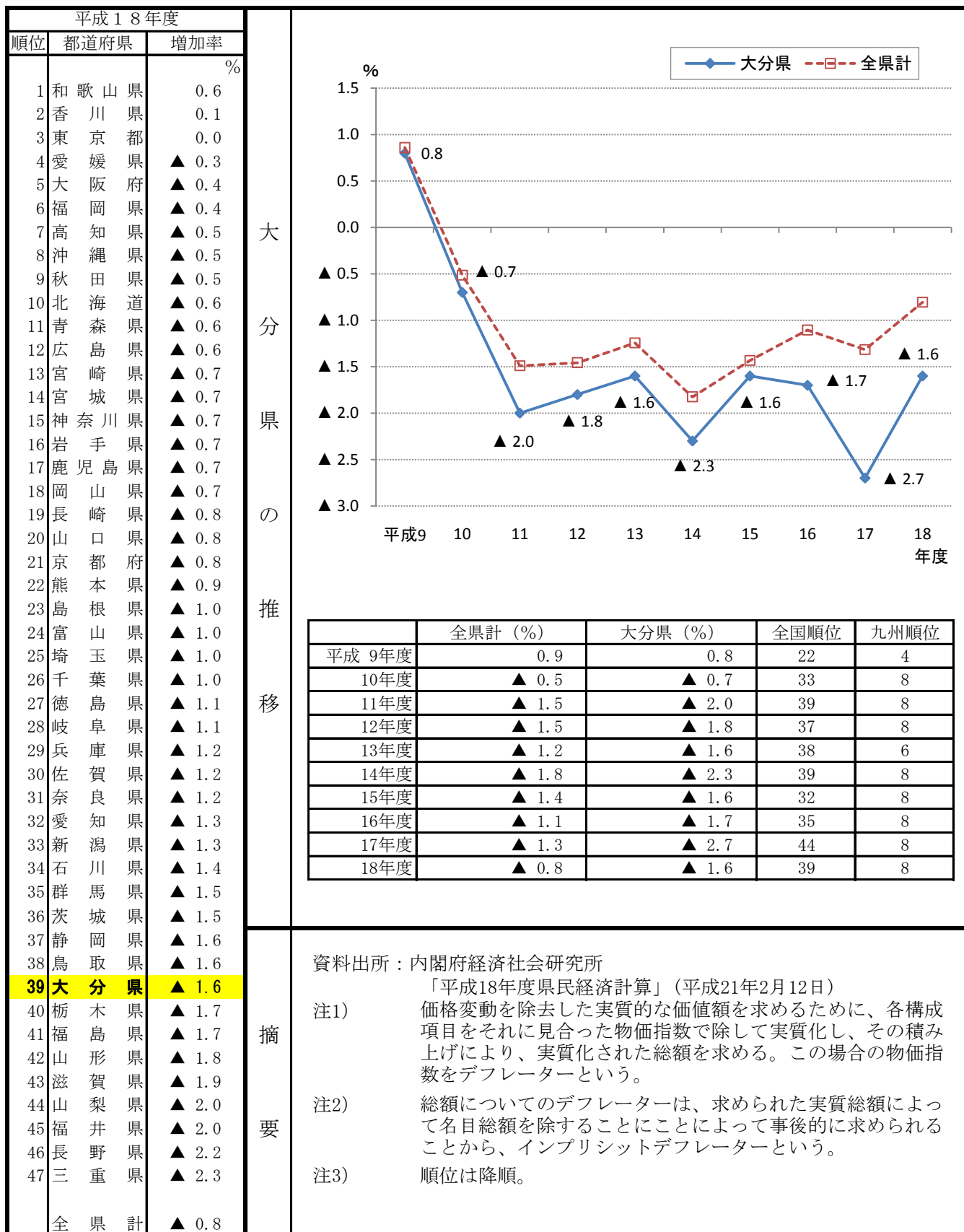
資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、各構成項目をそれに見合った物価指数で除して実質化し、その積み上げにより、実質化された総額を求める。この場合の物価指数をデフレーターという。

注2) 総額についてのデフレーターは、求められた実質総額によって名目総額を除することによって事後的に求められることから、インプリシットデフレーターという。

注3) 順位は降順。

6. 県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式、対前年度増加率）



7. 県内純生産（要素費用表示、実数）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	694,205
2	大阪府	279,921
3	愛知県	263,879
4	神奈川県	224,255
5	埼玉県	151,759
6	兵庫県	141,079
7	北海道	136,032
8	千葉県	135,097
9	福岡県	132,876
10	静岡県	128,066
11	広島県	91,220
12	茨城県	79,264
13	京都府	75,996
14	新潟県	64,031
15	栃木県	62,510
16	宮城県	60,690
17	長野県	60,237
18	福島県	58,720
19	群馬県	57,527
20	三重県	55,932
21	岐阜県	55,873
22	岡山県	53,727
23	滋賀県	44,918
24	熊本県	41,421
25	山口県	41,179
26	鹿児島県	37,758
27	愛媛県	35,571
28	青森県	33,913
29	富山県	32,903
30	岩手県	32,380
31	石川県	32,159
32	大分県	30,889
33	長崎県	30,448
34	山形県	29,721
35	秋田県	27,724
36	奈良県	27,409
37	香川県	27,395
38	沖縄県	25,868
39	和歌山県	24,889
40	宮崎県	24,592
41	山梨県	23,745
42	福井県	23,024
43	佐賀県	20,942
44	徳島県	20,521
45	島根県	17,375
46	高知県	16,384
47	鳥取県	14,601
	全県計	3,780,625

大分県の推移

(大分県：十億円) (全国：千億円)

	全県計(億円)A	大分県(億円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成8年度	3,926,216	32,283	0.82	34	5
9年度	3,905,682	33,247	0.85	33	5
10年度	3,853,292	32,832	0.85	33	5
11年度	3,825,802	32,273	0.84	33	5
12年度	3,883,558	33,962	0.87	32	4
13年度	3,737,793	31,732	0.85	33	5
14年度	3,712,505	31,456	0.85	33	5
15年度	3,703,141	32,143	0.87	31	4
16年度	3,702,852	31,944	0.86	31	4
17年度	3,748,334	31,107	0.83	31	4
18年度	3,780,625	30,889	0.82	32	4

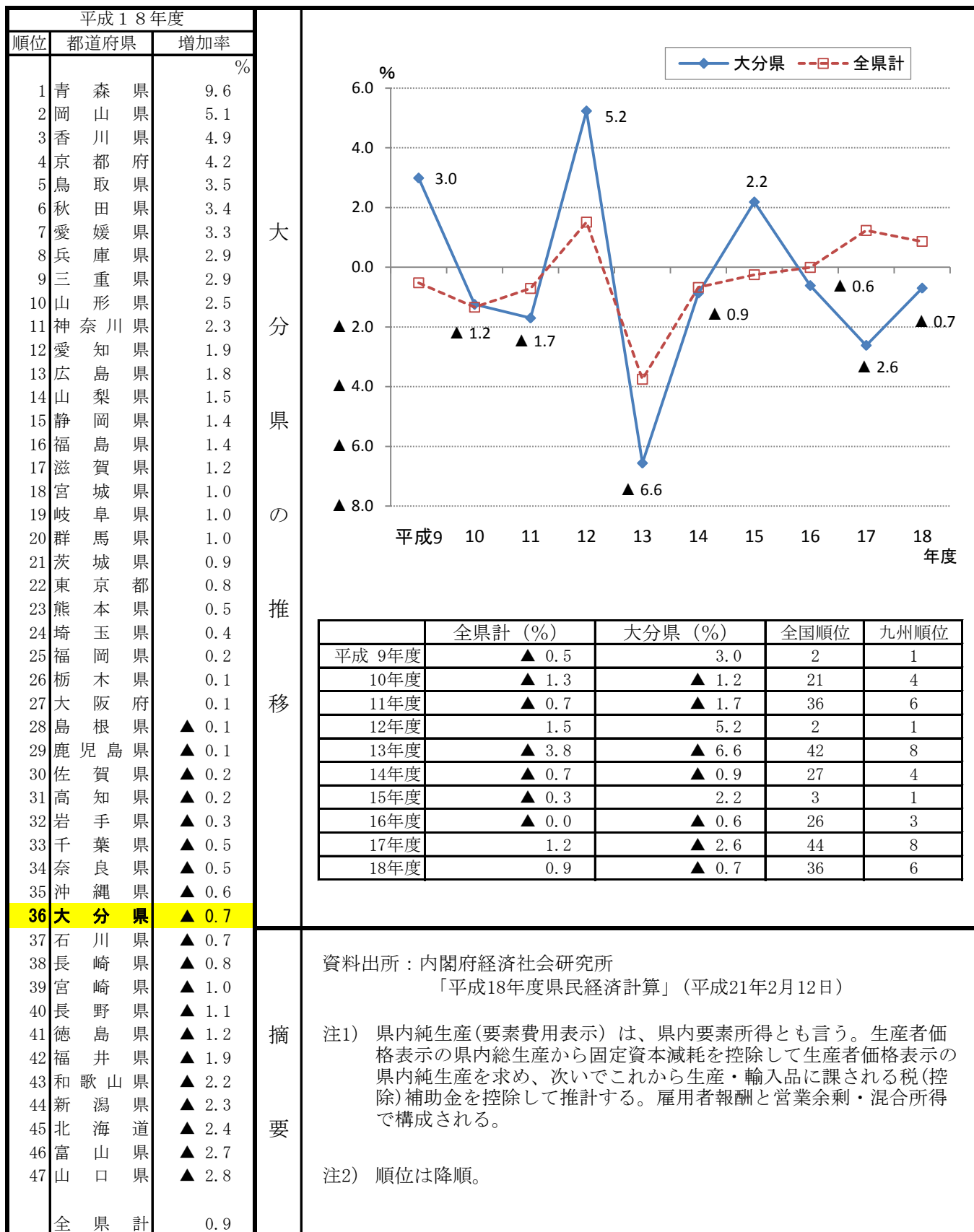
摘要

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県内純生産（要素費用表示）は、県内要素所得とも言う。生産者価格表示の県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産を求め、次いでこれから生産・輸出品に課される税（控除）補助金を控除して推計する。雇用者報酬と営業余剰・混合所得で構成される。

注2) 順位は降順。

8. 県内純生産（要素費用表示、対前年度増加率）



9. 県民所得（実数）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	610,201
2	神奈川県	287,549
3	大阪府	271,742
4	愛知県	256,451
5	埼玉県	209,409
6	千葉県	179,872
7	兵庫県	161,093
8	北海道	137,924
9	福岡県	134,680
10	静岡県	128,684
11	広島県	88,966
12	茨城県	84,499
13	京都府	78,637
14	新潟県	66,127
15	栃木県	62,561
16	宮城県	61,580
17	長野県	61,038
18	岐阜県	60,257
19	三重県	59,799
20	群馬県	59,031
21	福島県	57,716
22	岡山県	54,728
23	滋賀県	46,554
24	熊本県	44,032
25	山口県	42,763
26	鹿児島県	39,793
27	奈良県	38,112
28	愛媛県	36,313
29	青森県	34,752
30	富山県	33,448
31	石川県	32,880
32	岩手県	32,247
33	長崎県	31,653
34	大分県	31,276
35	山形県	29,853
36	沖縄県	28,584
37	香川県	27,426
38	和歌山県	27,405
39	秋田県	26,468
40	宮崎県	24,680
41	山梨県	24,409
42	福井県	23,087
43	徳島県	21,694
44	佐賀県	21,356
45	島根県	17,948
46	高知県	17,128
47	鳥取県	14,632
	全県計	3,921,040

大分県の推移

(大分県:十億円) (全国:千億円)

	全県計(億円)A	大分県(億円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	4,034,337	33,147	0.82	34	5
9年度	4,020,394	34,084	0.85	34	5
10年度	3,934,512	33,304	0.85	34	5
11年度	3,889,300	32,666	0.84	34	5
12年度	3,956,193	34,230	0.87	34	5
13年度	3,813,634	32,213	0.84	34	5
14年度	3,772,283	31,700	0.84	34	5
15年度	3,770,655	31,947	0.85	34	5
16年度	3,785,833	31,898	0.84	33	5
17年度	3,860,832	31,485	0.82	34	5
18年度	3,921,040	31,276	0.80	34	5

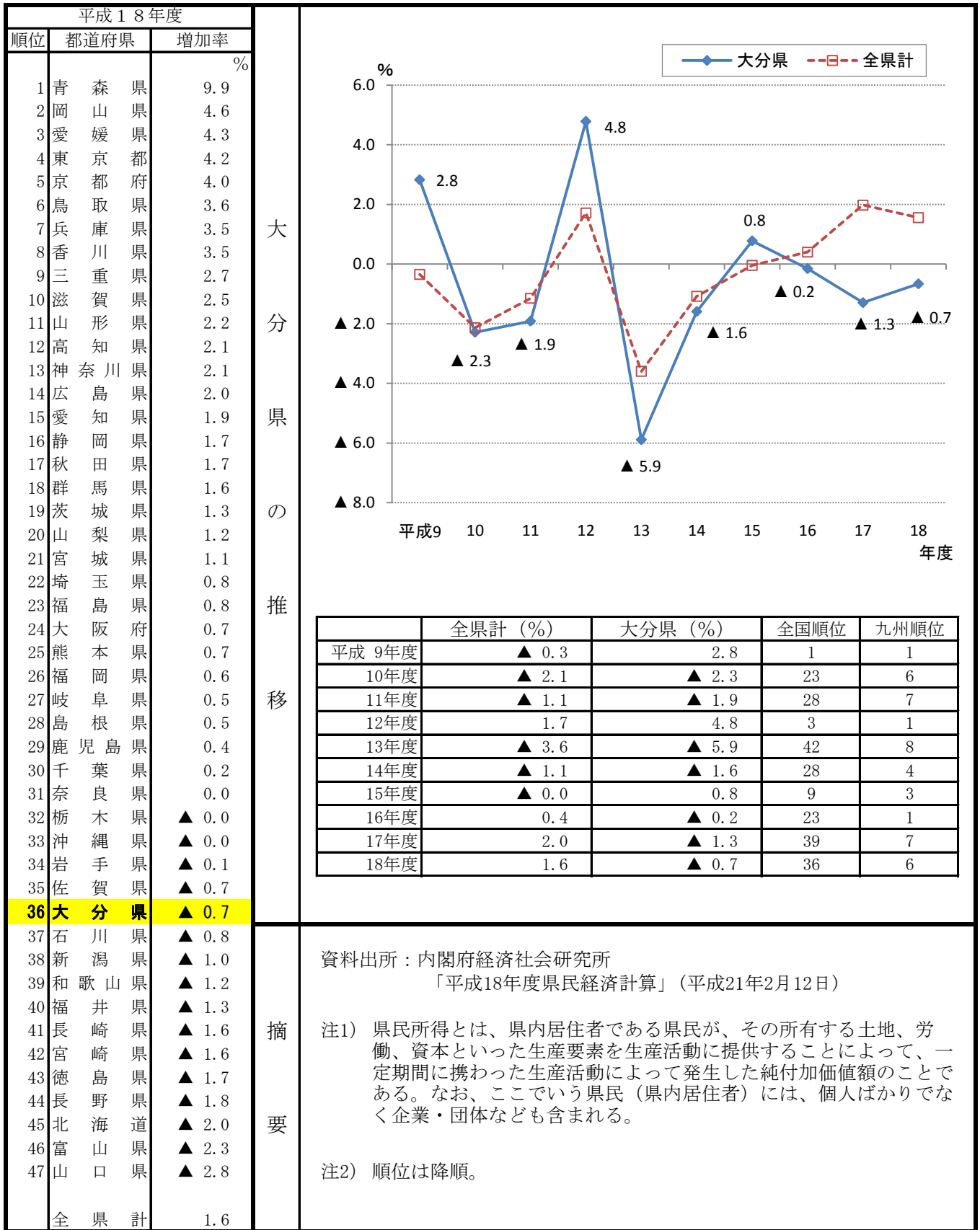
摘要

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県民所得とは、県内居住者である県民が、その所有する土地、労働、資本といった生産要素を生産活動に提供することによって、一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額のことである。なお、ここでいう県民（県内居住者）には、個人ばかりでなく企業・団体なども含まれる。

注2) 順位は降順。

10. 県民所得（対前年度増加率）



11. 県民雇用者報酬（実数）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	335,832
2	神奈川県	218,790
3	大阪府	195,479
4	愛知県	170,842
5	埼玉県	160,010
6	千葉県	130,460
7	兵庫県	107,287
8	北海道	103,578
9	福岡県	93,531
10	静岡県	80,065
11	広島県	60,635
12	茨城県	55,149
13	京都府	51,425
14	新潟県	46,538
15	宮城県	44,464
16	長野県	42,588
17	栃木県	42,303
18	岐阜県	40,133
19	群馬県	40,106
20	三重県	38,557
21	福島県	36,716
22	岡山県	36,055
23	奈良県	29,092
24	熊本県	28,642
25	滋賀県	27,440
26	鹿児島県	27,348
27	山口県	26,756
28	富山県	23,300
29	愛媛県	22,885
30	岩手県	22,533
31	青森県	22,402
32	長崎県	21,994
33	石川県	21,429
34	大分県	20,642
35	山形県	20,440
36	香川県	19,670
37	宮崎県	18,182
38	山梨県	17,181
39	沖縄県	17,049
40	和歌山県	16,875
41	秋田県	16,281
42	佐賀県	15,271
43	福井県	15,045
44	徳島県	13,306
45	島根県	12,740
46	高知県	11,761
47	鳥取県	9,967
	全県計	2,628,775

大分県の推移

(大分県：十億円) (全国：千億円)

	全県計(億円)A	大分県(億円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	2,820,809	22,242	0.79	35	5
9年度	2,862,193	22,269	0.78	35	5
10年度	2,828,307	22,357	0.79	34	5
11年度	2,778,970	21,819	0.79	34	5
12年度	2,799,066	21,998	0.79	34	5
13年度	2,752,837	21,639	0.79	34	5
14年度	2,727,522	21,439	0.79	34	5
15年度	2,667,728	20,617	0.77	35	5
16年度	2,646,776	20,435	0.77	35	5
17年度	2,619,920	20,391	0.78	34	5
18年度	2,628,775	20,642	0.79	34	5

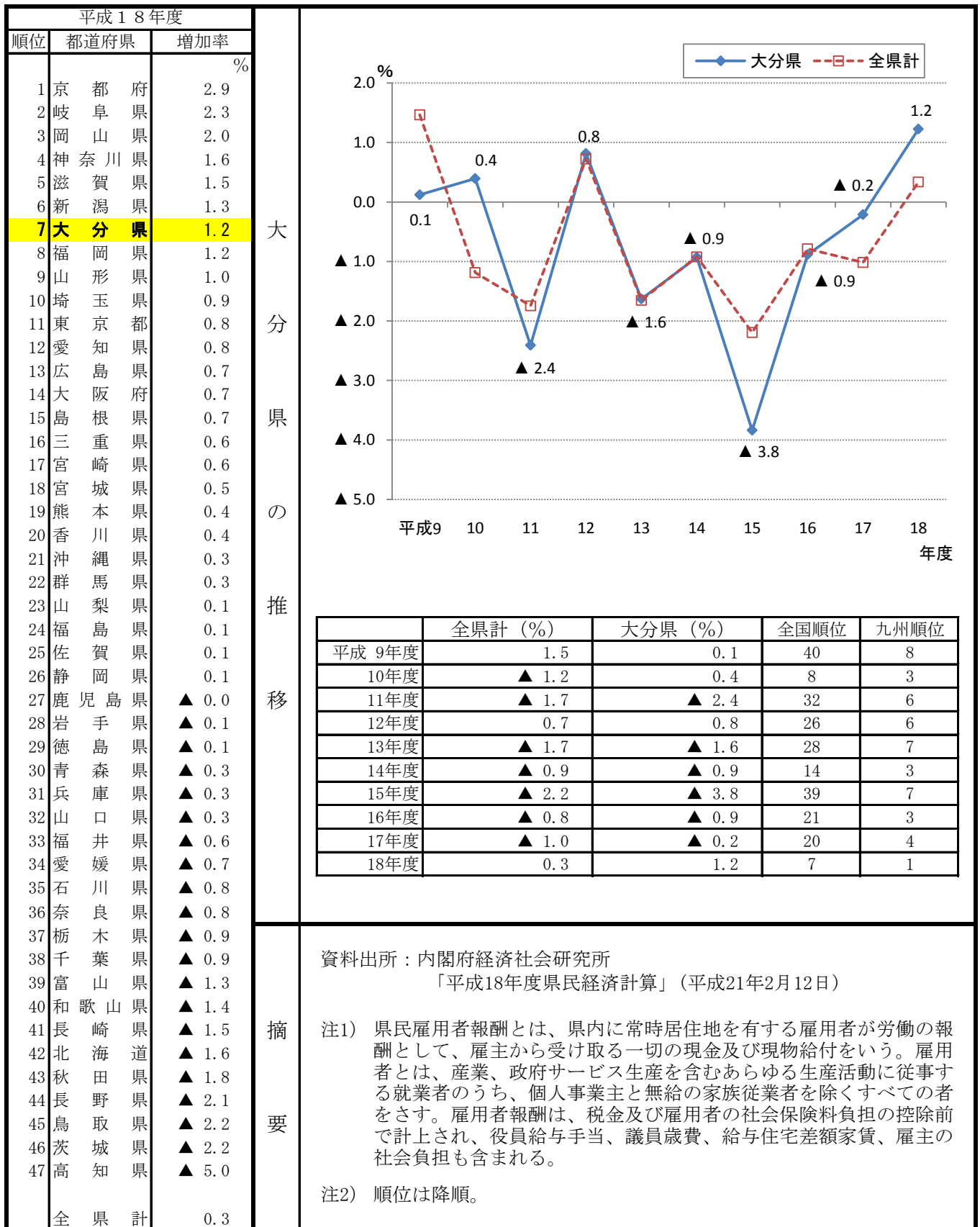
摘要

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県民雇用者報酬とは、県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇主から受け取る一切の現金及び現物給付をいう。雇用者とは、産業、政府サービス生産を含むあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者をさす。雇用者報酬は、税金及び雇用者の社会保険料負担の控除前で計上され、役員給与手当、議員歳費、給与住宅差額家賃、雇主の社会負担も含まれる。

注2) 順位は降順。

12. 県民雇用者報酬（対前年度増加率）



13. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式、実数）

（平成12暦年基準）

平成18年度		
順位	都道府県	実数 億円
1	東京都	977,234
2	大阪府	408,907
3	愛知県	402,832
4	神奈川県	341,382
5	埼玉県	223,942
6	兵庫県	213,462
7	北海道	201,339
8	千葉県	200,524
9	福岡県	190,257
10	静岡県	177,032
11	広島県	131,709
12	茨城県	113,736
13	京都府	106,775
14	新潟県	95,567
15	長野県	91,352
16	栃木県	90,117
17	宮城県	88,746
18	福島県	88,574
19	三重県	87,237
20	群馬県	80,525
21	岡山県	79,818
22	岐阜県	79,738
23	滋賀県	63,553
24	熊本県	61,752
25	山口県	58,847
26	鹿児島県	55,695
27	愛媛県	51,223
28	岩手県	50,500
29	富山県	49,539
30	石川県	48,791
31	大分県	48,225
32	青森県	47,995
33	山形県	47,161
34	長崎県	46,712
35	秋田県	42,006
36	奈良県	39,950
37	沖縄県	39,668
38	香川県	39,355
39	宮崎県	37,326
40	福井県	36,288
41	和歌山県	34,444
42	山梨県	33,751
43	佐賀県	30,380
44	徳島県	27,913
45	島根県	25,920
46	高知県	23,558
47	鳥取県	21,575
	全県計	5,532,931

大分県の推移

（大分県：十億円）

（全国：千億円）

	全県計(億円)A	大分県(億円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成8年度	5,079,122	42,426	0.84	33	5
9年度	5,036,661	43,394	0.86	33	5
10年度	5,028,947	43,726	0.87	33	5
11年度	5,052,745	43,772	0.87	33	5
12年度	5,189,613	46,600	0.90	31	4
13年度	5,131,166	45,148	0.88	32	4
14年度	5,177,039	45,529	0.88	31	4
15年度	5,240,485	47,006	0.90	30	4
16年度	5,336,775	47,831	0.90	30	4
17年度	5,457,850	47,944	0.88	31	4
18年度	5,532,931	48,225	0.87	31	4

摘要

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県内総生産（支出側）とは、県内の生産活動によって生み出された付加価値を支出面（消費及び投資）からとらえたもので、市場価格表示の県内総生産（生産側）に対応する。

注2) 実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いる。

注3) 固定基準年方式とは、実質化にあたってある特定の基準年次の固定価格でその他の年次の経常価格を評価替えするという不変価格表示方式のことである。

注4) 順位は降順。

14. 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式、対前年度増加率）

（平成12暦年基準）

平成18年度			増加率 %
順位	都道府県		
1	青森県		8.3
2	三重県		4.9
3	秋田県		4.4
4	愛知県		4.0
5	岡山県		4.0
6	香川県		3.5
7	兵庫県		3.1
8	山形県		2.9
9	鳥取県		2.8
10	広島県		2.8
11	京都府		2.8
12	神奈川県		2.3
13	福島県		2.1
14	栃木県		2.0
15	静岡県		1.9
16	岩手県		1.8
17	愛媛県		1.6
18	山梨県		1.6
19	沖縄県		1.5
20	滋賀県		1.5
21	岐阜県		1.5
22	埼玉県		1.1
23	鹿児島県		1.1
24	長崎県		1.0
25	熊本県		1.0
26	宮城県		0.9
27	宮崎県		0.9
28	群馬県		0.9
29	福岡県		0.9
30	東京都		0.8
31	茨城県		0.7
32	大分県		0.6
33	石川県		0.5
34	大阪府		0.5
35	千葉県		0.4
36	奈良県		0.4
37	福井県		0.2
38	佐賀県		0.2
39	島根県	▲	0.2
40	富山県	▲	0.8
41	長野県	▲	0.8
42	北海道	▲	0.8
43	高知県	▲	1.2
44	徳島県	▲	1.5
45	新潟県	▲	1.9
46	山口県	▲	2.6
47	和歌山県	▲	3.5
	全県計		1.4

	全県計 (%)	大分県 (%)	全国順位	九州順位
平成 9年度	▲ 0.8	2.3	2	1
10年度	▲ 0.2	0.8	18	5
11年度	0.5	0.1	29	5
12年度	2.7	6.5	2	1
13年度	▲ 1.1	▲ 3.1	41	8
14年度	0.9	0.8	26	5
15年度	1.2	3.2	2	1
16年度	1.8	1.8	14	2
17年度	2.3	0.2	36	7
18年度	1.4	0.6	32	7

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県内総生産（支出側）とは、県内の生産活動によって生み出された付加価値を支出面（消費及び投資）からとらえたもので、市場価格表示の県内総生産（生産側）に対応する。

注2) 実質とは、一定の基準年次の物価を評価基準として物価変動の影響を取り除いたもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いる。

注3) 固定基準年方式とは、実質化にあたってある特定の基準年次の固定価格でその他の年次の経常価格を評価替えるという不変価格表示方式のことである。

注4) 順位は降順。

15. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式、実数）

（平成12暦年＝100）

平成18年度		
順位	都道府県	実数
1	和歌山県	100.7
2	高知県	98.1
3	山口県	97.5
4	愛媛県	96.7
5	青森県	96.3
6	香川県	96.3
7	茨城県	96.3
8	山梨県	96.0
9	千葉県	96.0
10	島根県	96.0
11	京都府	95.9
12	滋賀県	95.8
13	徳島県	95.7
14	鹿児島県	95.6
15	宮城県	95.4
16	佐賀県	95.3
17	鳥取県	95.3
18	静岡県	95.3
19	福岡県	95.1
20	新潟県	95.0
21	大阪府	94.9
22	群馬県	94.9
23	東京都	94.4
24	岡山県	94.4
25	宮崎県	94.0
26	北海道	93.9
27	岐阜県	93.7
28	奈良県	93.6
29	埼玉県	93.2
30	神奈川県	93.1
31	広島県	93.0
32	沖縄県	93.0
33	大分県	92.7
34	石川県	92.6
35	熊本県	92.4
36	富山県	92.4
37	兵庫県	92.0
38	三重県	92.0
39	長崎県	91.6
40	福井県	91.5
41	栃木県	91.3
42	愛知県	90.6
43	秋田県	89.9
44	岩手県	89.7
45	長野県	89.2
46	福島県	89.2
47	山形県	87.7
	全県計	93.8

大分県の推移

	全県計	大分県	全国順位	九州順位
平成8年度	101.6	102.1	14	2
9年度	102.6	103.4	9	2
10年度	102.3	102.8	12	4
11年度	101.1	101.2	17	4
12年度	99.9	99.6	45	8
13年度	98.5	97.8	43	8
14年度	97.0	96.4	38	8
15年度	96.1	95.7	34	8
16年度	95.1	94.8	33	7
17年度	94.1	92.5	40	8
18年度	93.8	92.7	33	6

摘要

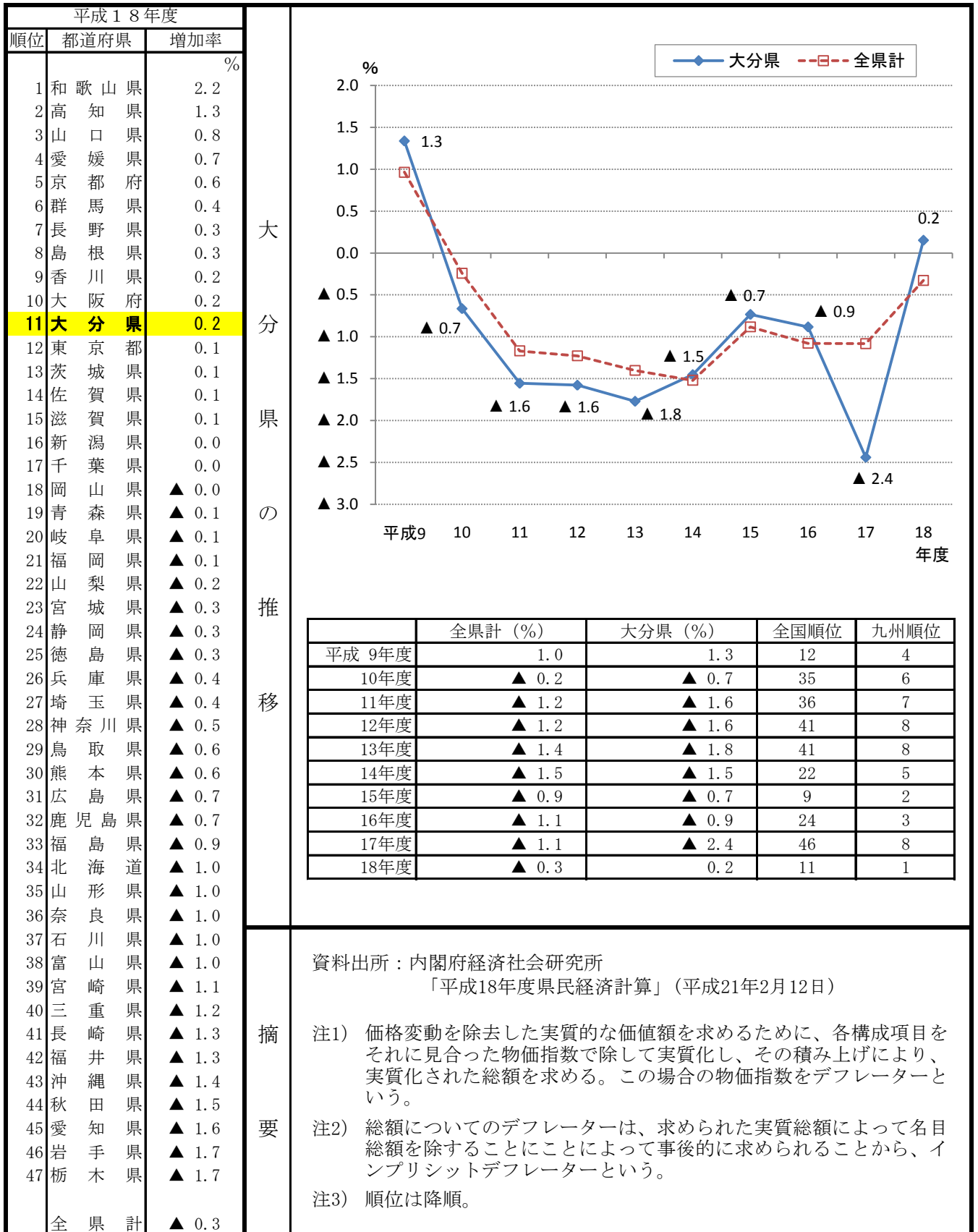
資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 価格変動を除去した実質的な価値額を求めるために、各構成項目をそれに見合った物価指数で除して実質化し、その積み上げにより、実質化された総額を求める。この場合の物価指数をデフレーターという。

注2) 総額についてのデフレーターは、求められた実質総額によって名目総額を除することによって事後的に求められることから、インプリシットデフレーターという。

注3) 順位は降順。

16. 県内総生産（支出側、デフレーター：固定基準年方式、対前年度増加率）



17. 1人当たり県民所得（実数）

平成18年度			大分県の推移
順位	都道府県	実数 千円	
1	東京都	4,820	
2	愛知県	3,509	
3	静岡県	3,389	
4	滋賀県	3,352	
5	神奈川県	3,257	
6	三重県	3,193	
7	栃木県	3,104	
8	広島県	3,095	
9	大阪府	3,083	
10	富山県	3,013	
11	京都府	2,976	
12	千葉県	2,962	
13	埼玉県	2,961	
14	群馬県	2,921	
15	山口県	2,883	
16	兵庫県	2,882	
17	岐阜県	2,863	
18	茨城県	2,843	
19	福井県	2,819	
20	石川県	2,806	
21	岡山県	2,800	
22	長野県	2,789	
23	福島県	2,775	
24	山梨県	2,773	
25	新潟県	2,734	
26	香川県	2,718	
27	徳島県	2,694	
28	奈良県	2,692	
29	和歌山県	2,665	
30	福岡県	2,665	
31	宮城県	2,615	
32	大分県	2,594	
33	愛媛県	2,487	
34	佐賀県	2,475	
35	山形県	2,472	
36	北海道	2,463	
37	青森県	2,443	
38	島根県	2,437	
39	鳥取県	2,422	
40	熊本県	2,398	
41	岩手県	2,346	
42	秋田県	2,334	
43	鹿児島県	2,283	
44	高知県	2,170	
45	長崎県	2,159	
46	宮崎県	2,150	
47	沖縄県	2,089	
	全県計	3,069	

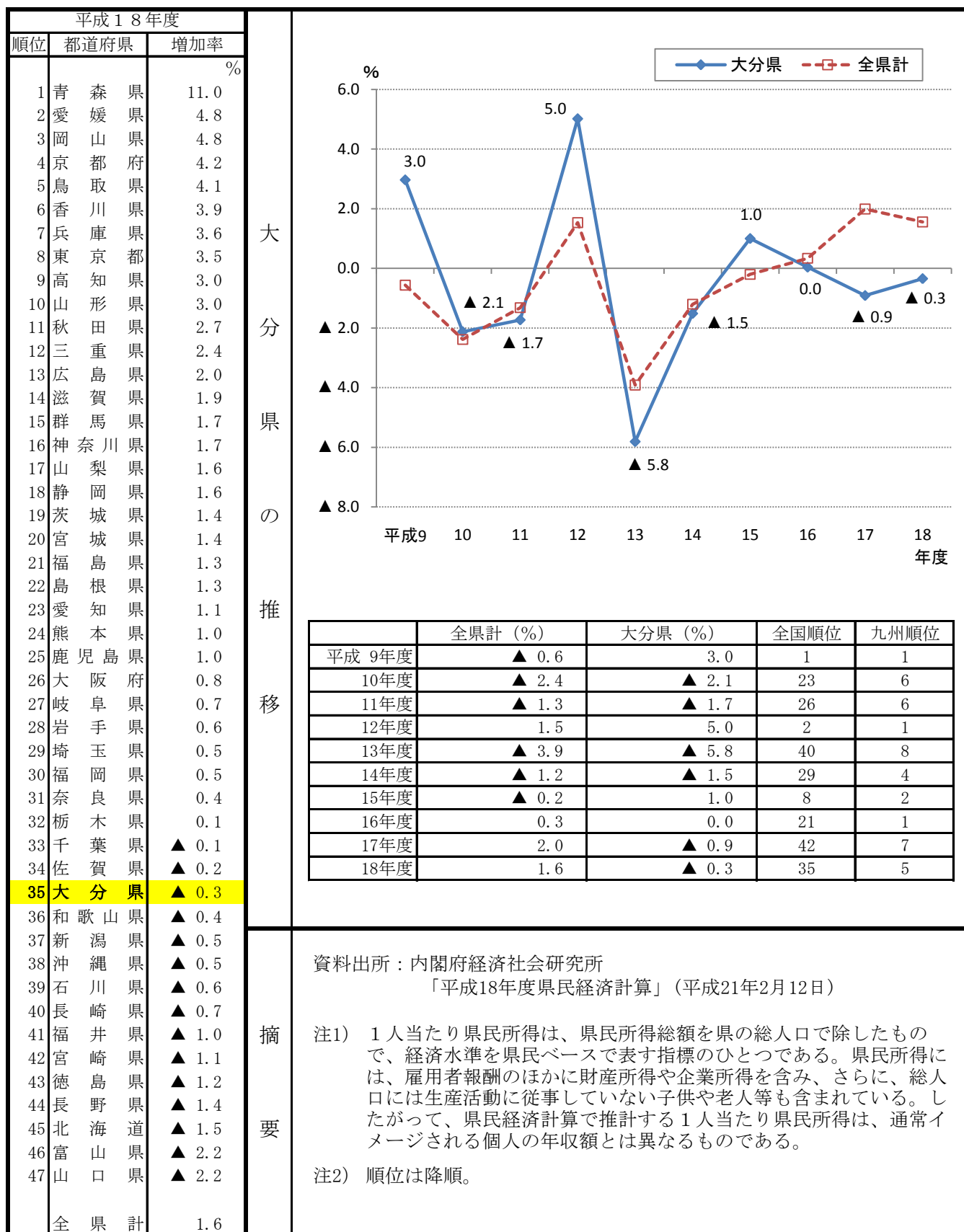
	全県計(千円)A	大分県(千円)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	3,205	2,695	84.10	33	2
9年度	3,187	2,775	87.10	32	2
10年度	3,111	2,716	87.30	32	2
11年度	3,070	2,669	86.90	32	2
12年度	3,117	2,803	89.90	27	1
13年度	2,995	2,640	88.10	32	2
14年度	2,959	2,600	87.90	31	2
15年度	2,953	2,626	88.90	27	1
16年度	2,963	2,627	88.70	28	1
17年度	3,022	2,603	86.10	31	2
18年度	3,069	2,594	84.50	32	2

資料出所
内閣府経済社会研究所 「平成18年度県民経済計算」(平成21年2月12日)

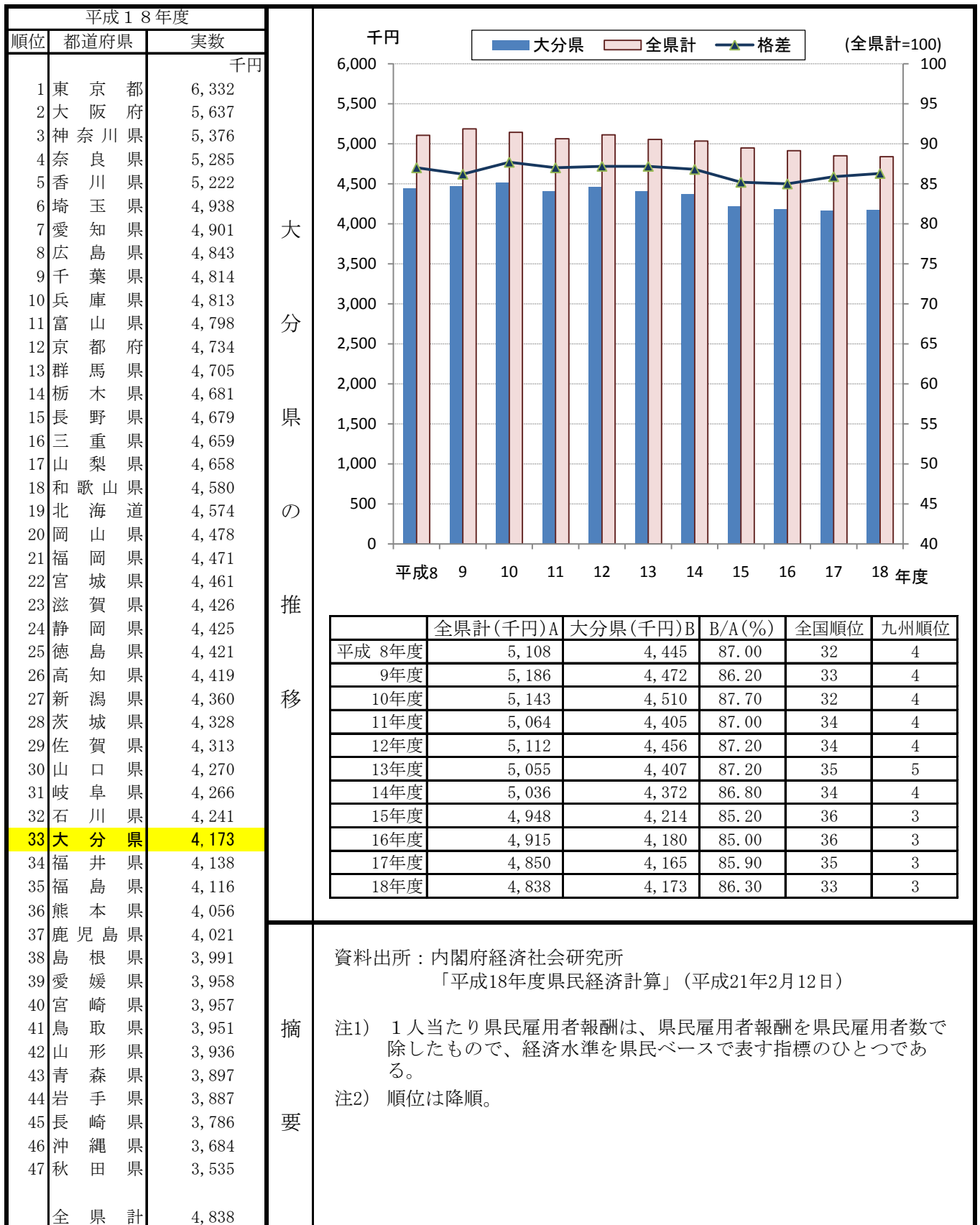
注1)
1人当たり県民所得は、県民所得総額を県の総人口で除したもので、経済水準を県民ベースで表す指標のひとつである。県民所得には、雇用者報酬のほかに財産所得や企業所得を含み、さらに、総人口には生産活動に従事していない子供や老人等も含まれている。したがって、県民経済計算で推計する1人当たり県民所得は、通常イメージされる個人の年収額とは異なるものである。

注2)
順位は降順。

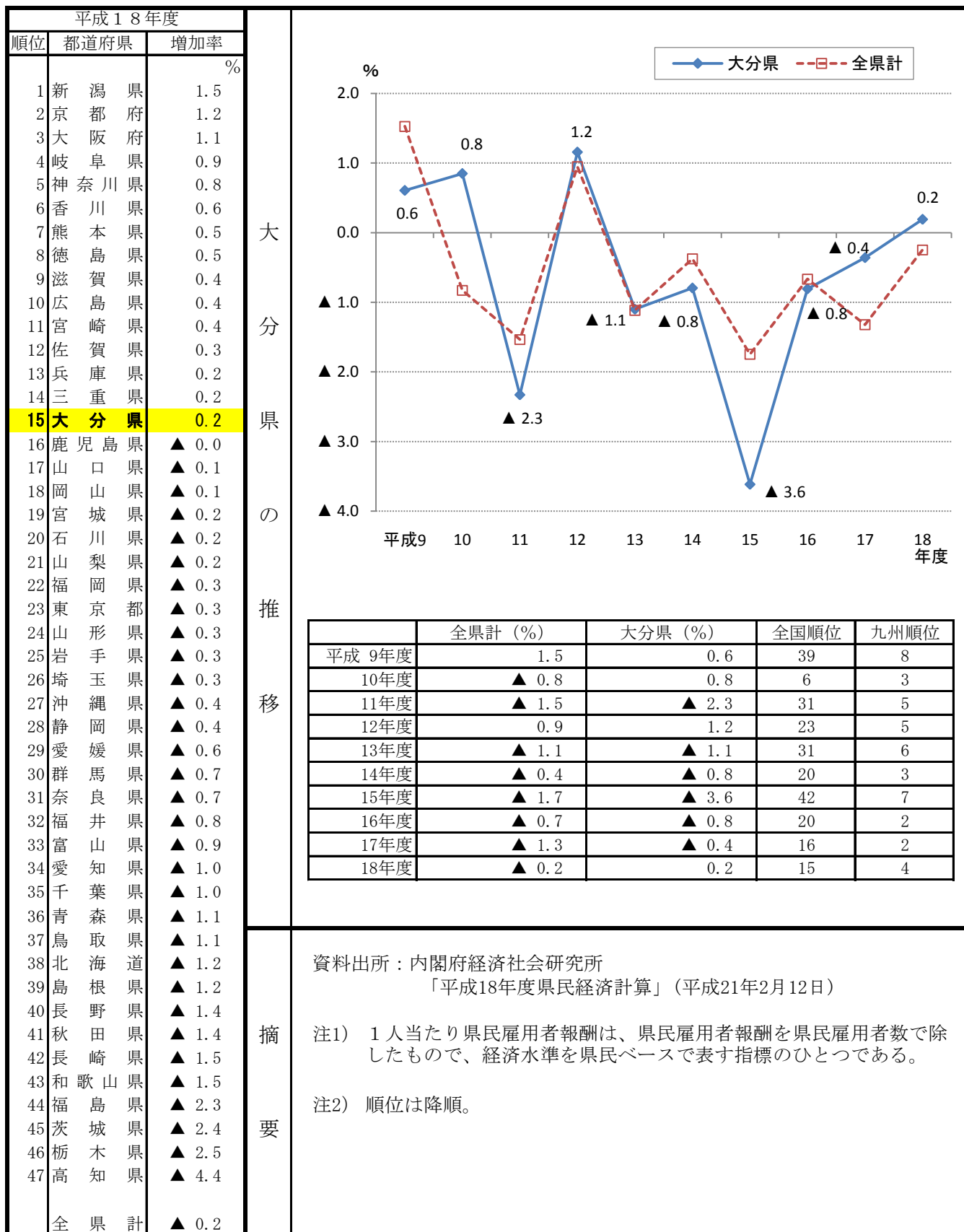
18. 1人当たり県民所得（対前年度増加率）



19. 1人当たり県民雇用者報酬（実数）



20. 1人当たり県民雇用者報酬（対前年度増加率）



21. 総人口（実数）

平成18年度			大分県の推移	大分県	全国順位	九州順位
順位	都道府県	実数				
1	東京都	12,659,172	大分県の推移	大分県	34	6
2	神奈川県	8,829,837				
3	大阪府	8,814,722				
4	愛知県	7,308,420				
5	埼玉県	7,071,309				
6	千葉県	6,073,639				
7	北海道	5,600,781				
8	兵庫県	5,590,471				
9	福岡県	5,054,320				
10	静岡県	3,797,263				
11	茨城県	2,971,716				
12	広島県	2,874,622				
13	京都府	2,642,628				
14	新潟県	2,418,328				
15	宮城県	2,354,618				
16	長野県	2,188,740				
17	岐阜県	2,105,022				
18	福島県	2,079,808				
19	群馬県	2,020,643				
20	栃木県	2,015,197				
21	岡山県	1,954,602				
22	三重県	1,872,922				
23	熊本県	1,836,324				
24	鹿児島県	1,743,001				
25	山口県	1,483,352				
26	長崎県	1,466,426				
27	愛媛県	1,460,027				
28	青森県	1,422,566				
29	奈良県	1,415,554				
30	滋賀県	1,388,833				
31	岩手県	1,374,838				
32	沖縄県	1,368,378				
33	山形県	1,207,501				
34	大分県	1,205,685				
35	石川県	1,171,583				
36	宮崎県	1,148,076				
37	秋田県	1,133,794				
38	富山県	1,109,983				
39	和歌山県	1,028,173				
40	香川県	1,009,086				
41	山梨県	880,307				
42	佐賀県	862,719				
43	福井県	819,108				
44	徳島県	805,327				
45	高知県	789,450				
46	島根県	736,544				
47	鳥取県	604,095				
	全県計	127,769,510	摘要			

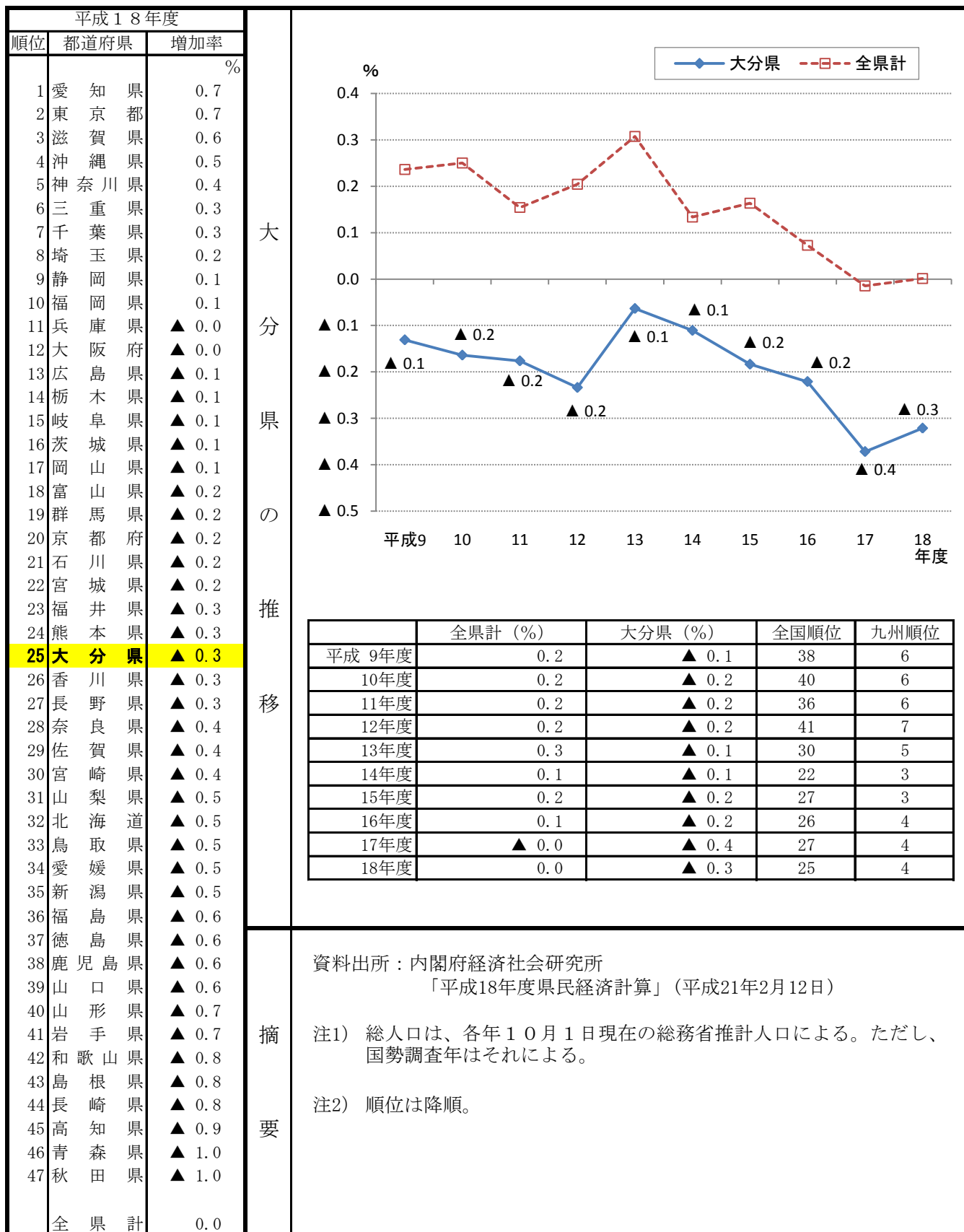
	全県計(人)A	大分県(人)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成8年度	125,859,439	1,229,790	0.98	34	6
9年度	126,156,558	1,228,178	0.97	34	6
10年度	126,471,863	1,226,164	0.97	34	6
11年度	126,666,894	1,224,001	0.97	34	6
12年度	126,925,843	1,221,140	0.96	34	6
13年度	127,316,043	1,220,364	0.96	34	6
14年度	127,485,823	1,219,012	0.96	34	6
15年度	127,694,277	1,216,774	0.95	34	6
16年度	127,786,988	1,214,085	0.95	34	6
17年度	127,767,994	1,209,571	0.95	34	6
18年度	127,769,510	1,205,685	0.94	34	6

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 総人口は、各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

注2) 順位は降順。

22. 総人口（対前年度増加率）



23. 県内就業者数（実数）

平成18年度			大分県の推移	大分県	全国順位	九州順位
順位	都道府県	実数				
1	東京都	8,261,396	大分県の推移	大分県	全国順位	九州順位
2	大阪府	4,448,699				
3	愛知県	4,033,437				
4	神奈川県	3,650,112				
5	埼玉県	2,779,366				
6	北海道	2,568,751				
7	福岡県	2,370,024				
8	千葉県	2,351,911				
9	兵庫県	2,341,280				
10	静岡県	2,098,284				
11	広島県	1,436,023				
12	茨城県	1,417,524				
13	新潟県	1,248,125				
14	京都府	1,238,505				
15	長野県	1,140,939				
16	宮城県	1,130,461				
17	岐阜県	1,056,797				
18	福島県	1,044,490				
19	群馬県	1,040,657				
20	栃木県	1,034,060				
21	岡山県	955,627				
22	三重県	917,630				
23	熊本県	890,708				
24	鹿児島県	823,088				
25	岩手県	739,606				
26	山口県	722,358				
27	愛媛県	713,513				
28	青森県	697,432				
29	長崎県	686,407				
30	滋賀県	658,803				
31	山形県	627,906				
32	石川県	608,701				
33	富山県	573,438				
34	大分県	569,281				
35	宮崎県	562,944				
36	秋田県	555,777				
37	沖縄県	550,876				
38	奈良県	506,875				
39	香川県	498,094				
40	和歌山県	468,867				
41	山梨県	441,772				
42	佐賀県	432,744				
43	福井県	426,965				
44	徳島県	383,587				
45	島根県	379,760				
46	高知県	373,926				
47	鳥取県	303,355				
	全県計	62,760,881				

(大分県：万人)

(全国：百万人)

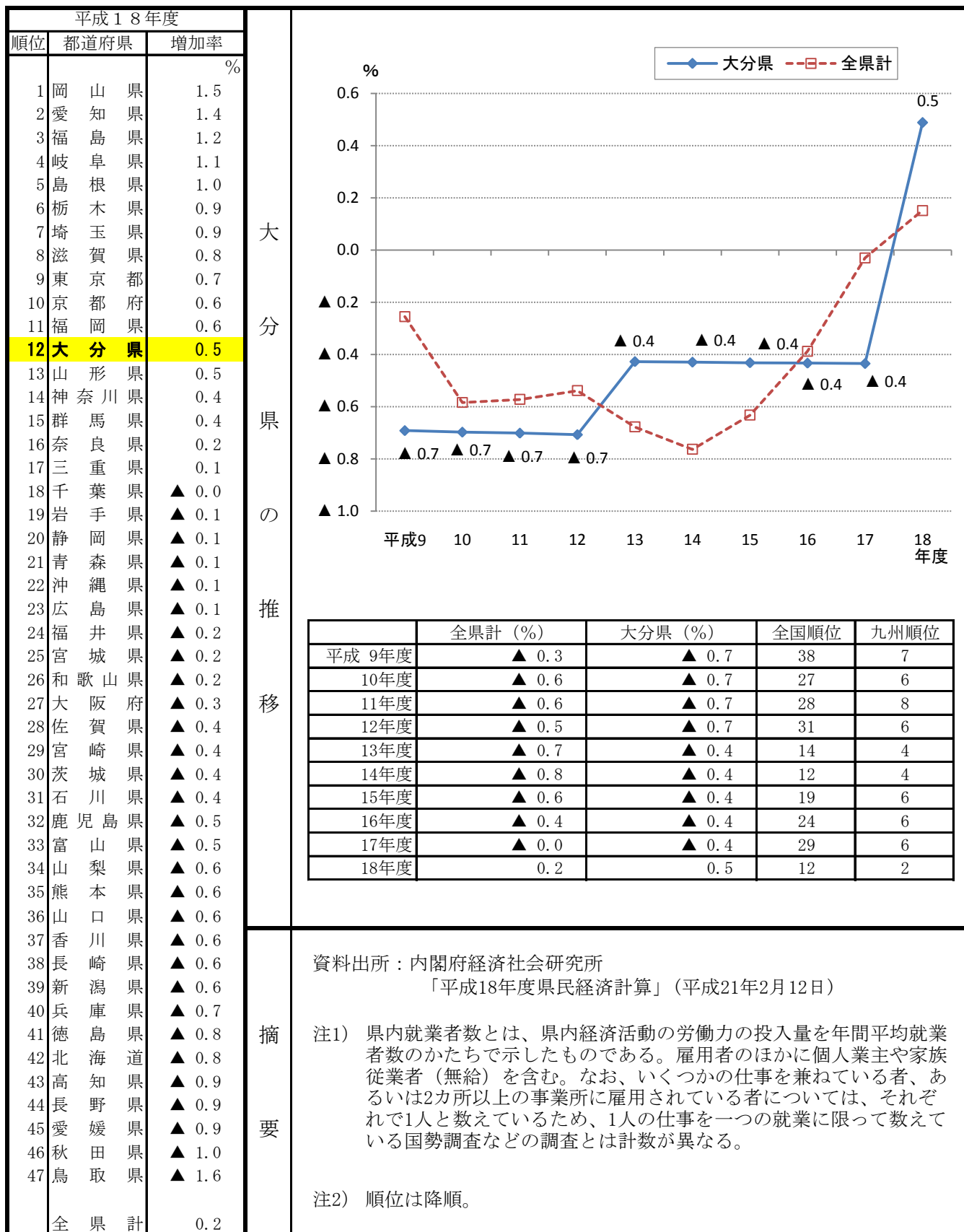
	全県計(人)A	大分県(人)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	65,519,394	595,360	0.91	35	5
9年度	65,352,285	591,244	0.90	35	5
10年度	64,970,756	587,122	0.90	35	5
11年度	64,599,092	583,006	0.90	35	5
12年度	64,251,300	578,885	0.90	36	6
13年度	63,816,228	576,412	0.90	35	5
14年度	63,329,122	573,938	0.91	35	5
15年度	62,928,717	571,462	0.91	34	5
16年度	62,684,687	568,988	0.91	34	5
17年度	62,665,771	566,515	0.90	34	5
18年度	62,760,881	569,281	0.91	34	5

資料出所：内閣府経済社会研究所
「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）

注1) 県内就業者数とは、県内経済活動の労働力の投入量を年間平均就業者数のかたちで示したものである。雇用者のほかに個人業主や家族従業者（無給）を含む。なお、いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者については、それぞれで1人と数えているため、1人の仕事を一つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは計数が異なる。

注2) 順位は降順。

24. 県内就業者数（対前年度増加率）



25. 県民雇用者数（実数）

平成18年度		
順位	都道府県	実数
1	東京都	5,303,939
2	神奈川県	4,069,616
3	愛知県	3,486,071
4	大阪府	3,468,022
5	埼玉県	3,240,688
6	千葉県	2,710,285
7	北海道	2,264,588
8	兵庫県	2,228,912
9	福岡県	2,092,141
10	静岡県	1,809,323
11	茨城県	1,274,280
12	広島県	1,252,031
13	京都府	1,086,259
14	新潟県	1,067,276
15	宮城県	996,800
16	岐阜県	940,798
17	長野県	910,147
18	栃木県	903,674
19	福島県	892,077
20	群馬県	852,365
21	三重県	827,634
22	岡山県	805,109
23	熊本県	706,241
24	鹿児島県	680,078
25	山口県	626,672
26	滋賀県	619,931
27	長崎県	581,006
28	岩手県	579,734
29	愛媛県	578,243
30	青森県	574,817
31	奈良県	550,488
32	山形県	519,303
33	石川県	505,300
34	大分県	494,664
35	富山県	485,666
36	沖縄県	462,751
37	秋田県	460,580
38	宮崎県	459,501
39	香川県	376,716
40	山梨県	368,810
41	和歌山県	368,473
42	福井県	363,546
43	佐賀県	354,045
44	島根県	319,227
45	徳島県	300,995
46	高知県	266,132
47	鳥取県	252,294
	全県計	54,337,248

年度	大分県 (万人)	全県計 (百万人)
平成8年度	49.9	55.2
9年度	49.7	55.2
10年度	49.5	55.0
11年度	49.5	55.0
12年度	49.3	55.0
13年度	49.0	54.5
14年度	49.0	54.2
15年度	48.9	54.0
16年度	48.9	53.9
17年度	48.9	54.0
18年度	49.5	54.3

	全県計(人)A	大分県(人)B	B/A(%)	全国順位	九州順位
平成 8年度	55,227,811	500,357	0.91	35	5
9年度	55,190,757	497,970	0.90	35	5
10年度	54,988,487	495,754	0.90	35	5
11年度	54,882,382	495,343	0.90	35	5
12年度	54,753,761	493,690	0.90	36	6
13年度	54,460,503	490,987	0.90	35	5
14年度	54,165,792	490,367	0.91	35	5
15年度	53,915,777	489,187	0.91	35	5
16年度	53,848,003	488,895	0.91	34	5
17年度	54,018,929	489,609	0.91	34	5
18年度	54,337,248	494,664	0.91	34	5

資料出所：内閣府経済社会研究所 「平成18年度県民経済計算」（平成21年2月12日）
注1) 県民雇用者とは、県内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産を含むあらゆる生産活動に常雇・日雇を問わず従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者をいう。法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。なお、いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者については、それぞれで1人と数えている。
注2) 順位は降順。

26. 県民雇用者数（対前年度増加率）

